

為替週間展望 = ドル円は高値圏での一進一退の動きか

[1月13日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)	1月6日～1月10日				
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	156.94	158.55(8)	156.24(6)	158.38	+1.12
ユーロ・ドル	1.0304	1.0437(6)	1.0273(8)	1.0283	-0.0025

国内株・金利/米国株・金利	終値		前週末比		終値		前週末比	
日経平均株価	39,190.40	-704.14	日本10年債利回り	1.203	+0.102			
ダウ平均株価	42,635.20	-96.93	米10年債利回り	4.689	+0.059			

<来週の主要経済統計等>

- 14日 日本11月経常収支
氷見野日銀副総裁講演
米12月生産者物価指数
- 15日 英12月消費者物価指数、英12月生産者物価指数、英12月小売物価指数
ユーロ圏11月鉱工業生産指数
カナダ11月製造業出荷、カナダ11月卸売売上高
米12月消費者物価指数、米11月NY連銀製造業景気指数
米地区連銀経済報告(ページブック)
- 16日 豪12月雇用統計
独12月消費者物価指数確報値
英11月鉱工業生産指数、英11月製造業生産指数、英11月貿易収支
ユーロ圏11月貿易収支
欧州中央銀行(ECB)議事要旨
米12月小売売上高、米12月輸入価格指数
米11月フィラデルフィア連銀景況指数、米新規失業保険申請件数
- 17日 英12月小売売上高
ユーロ圏11月経常収支、ユーロ圏12月消費者物価指数確報値
米12月住宅着工・許可件数
米12月鉱工業生産・設備稼働率
米11月対米証券投資

【前回のレビュー】米長期金利が高止まりするとともにドルも底堅い動きを見せている。米経済指標が市場予想を上回るようなものが多ければ、ドル買いにつながる可能性が高まりそうだ。こうした中、米経済指標の結果に左右されつつも、ドル円はもみ合いながら緩やかに上昇を続けるとした。

【ドル円はトランプ氏関連の報道が波乱要因に】

6日以降のドル円は156-158円台での推移を見せている。6日に米ワシントンポストが複数の関係者の情報として、「トランプ氏は重要な輸入品のみを対象とする一律の関税を模索中」と報じたことでドル売りに傾き、ドル円は156.20近辺まで急落した。その後、トランプ次期大統領がSNSでこの投稿を否定すると、ドル円は上昇に転じた。

7日の東京市場では米長期金利の高止まりなどを背景にドル円は158.40台まで上昇を見せた。その後、加藤財務相が「投機的な動きを含め為替の動向を憂慮している。行き過ぎた動きには適切に対応する」などと述べたこともあり、介入警戒感から下げに転じた。ロンドン市場では157.30台まで下落した。

8日に「トランプ次期大統領が新たな関税プログラムを可能にする国家非常事態宣言を検討」と報じられたことで、ドル円は158.50台まで上値を伸ばした。158円台から一段と上値を追うには慎重姿勢が見られ、9日には157.50台まで下げた。ただ、その後、158円台を回復している。

米経済指標は良好なものが多く、米長期金利が高止まりするとともにドル円は堅調な動きを見せている。158円台半ばでは短期的な過熱感の高まりや日本の当局によるドル売り円買い介入への警戒感から上値を抑えられやすくなっている。

このところの米長期金利の高止まりの背景には堅調な米経済指標の結果がある。7日の米12月ISM非製造業景況指数は54.1と市場予想(53.6)や前回値(52.1)を上回った。同日の米11月雇用動態調査(JOLTS)求人件数は809.8万人となり、事前予想(774.0万人)や前回値(774.4万人から783.9万人に上方修正)を上回った。

8日の米12月ADP雇用者数は前月比12.0万人増となり、事前予想(13.5万人増)や前回値(14.6万人増)を下回った。一方で、米新規失業保険申請件数は20.1万件と事前予想(21.4万件)を下回るなど、良好な結果となった。

【米消費者物価指数や米小売売上高に注目】

1月には、23-24日に日銀金融政策決定会合、28-29日に米連邦公開市場委員会(FOMC)が開催される。市場の予想では、1月の日銀会合での利上げ確率は50%前後、3月の会合で78%前後となっている。一方で、CME FEDウォッチによると1月のFOMCでの利下げ確率は7%前後となっており、据え置き予想が93%前後となっている。日銀会合やFOMCまでまだ時間があることから、経済指標や要人発言などに左右されやすいとみられる。

日米の経済指標やイベントとしては、14日に日本11月経常収支、米12月生産者物価指数、15日に米12月消費者物価指数、米1月NY連銀製造業景況指数、16日に米12月小売売上高、米12月輸入価格指数、米1月フィラデルフィア連銀景況指数、米新規失業保険申請件数、17日に米12月住宅着工・許可件数、米12月鉱工業生産・設備稼働率、米11月対米証券投資などがある。

米国のインフレ率の動向を判断する上で15日の米12月消費者物価指数が、米国の個人消費の動向を確認する上で16日の米12月小売売上高が注目される。米消費者物価指数の前年比の事前予想は総合が+2.9%で前回の+2.7%から伸びが加速、コアは+3.3%と前回と同じの見通し。米小売売上高の事前予想は前月比+0.5%と前回の+0.7%から伸びが減速、自動車を除く前月比は+0.5%と前回の+0.2%から伸びが加速する見通し。

トランプ氏の米大統領就任は20日となる。就任前後の発言や就任後に打ち出す政策などに寄って、通貨や株価に大きな影響を与える可能性がある。

米経済指標は引き続き堅調なものが多いとみられ、米長期金利の高止まり傾向は続くこととなりそうだ。ドルは底堅い動きを見せる可能性が高い。トランプ次期大統領に関する報道が波乱要因となりうる。こうした中でも、ドル円については大きな崩れはないとみられ、高値圏での一進一退の動きが続くこととなりそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、156.00~160.00円。

【ユーロドルは下落基調が継続か】

1月30日の欧州中央銀行(ECB)理事会での0.25%の利下げ確率は60~65%前後となっている。景気減速への警戒感もあり、ECBは利下げに動くと考えられ、ユーロの重石となりそうだ。

また、ドルの堅調さがドル買いにつながり、ユーロドルの上値を抑えそうだ。ユーロは1.04台前半まで戻したものの、そこからの上値追いには慎重姿勢がみられ、下げに転じている。戻したところでは21日移動平均線に上値を抑えられて、下落基調が継続することとなりそうだ。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0100~1.04

50ドル。

英国市場では、15日の英12月消費者物価指数が注目される。前回（11月）は事前予想通りながらも前年比が総合、コアともに10月を上回るなどインフレ警戒感が根強く残る結果となった。ただ、一方で英国景気への警戒感も根強い。こうした中、2月の英金融政策委員会（MPC）での利下げ見通しは70%に接近している。

ポンドドルは1.2500ドルを割り込んだ後も軟調に推移している。米長期金利の上昇傾向がポンド売りドル買いの動きにつながっている。こうした流れが続いて、戻りは売りに押されやすい展開となりそうだ。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2050～1.2450ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、15日に英12月消費者物価指数、英12月生産者物価指数、英12月小売物価指数、ユーロ圏11月鉱工業生産指数、カナダ11月製造業出荷、カナダ11月卸売上高、16日に豪12月雇用統計、独12月消費者物価指数確報値、英11月鉱工業生産指数、英11月製造業生産指数、英11月貿易収支、ユーロ圏11月貿易収支、17日に英12月小売売上高、ユーロ圏11月経常収支、ユーロ圏12月消費者物価指数確報値などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。